

石川県防災会議（議事要旨）

1 日時

令和4年5月23日(月) 13時30分～15時00分

2 場所

ホテル金沢 4F エメラルドルーム

3 出席者

防災会議会長（馳知事）ほか 委員57人

4 議題

- ① 石川県地域防災計画（一般災害対策編等）の見直しについて
- ② 石川県地域防災計画（原子力防災計画編）の見直しについて
- ③ 令和4年度石川県水防計画の策定について

5 報告

- ① 震災対策部会の概要について
- ② その他

6 議事要旨

(1) 議事概要

会長（馳石川県知事）のあいさつに続き、会長が議長となって議事に入った。

議題①「石川県地域防災計画（一般災害対策編等）の見直しについて」、議題②「石川県地域防災計画（原子力防災計画編）の見直しについて」、議題③「令和4年度石川県水防計画の策定について」を事務局から説明し、原子力防災対策部会長である齊藤委員による補足説明、質疑応答や意見の後、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、「震災対策部会の概要について」を事務局から説明し、震災対策部会長である室崎委員による補足説明、質疑応答や意見の後、震災対策部会の意見である「速やかに地震被害想定の見直しに関する議論を進める必要がある」ことについて異議なしとして了承された。

(2) 補足説明要旨

○議事

・齊藤委員（石川県原子力防災対策部会 部会長）による補足説明要旨

原子力防災対策部会では、災害対策指針等の改正等の内容を部会にて情報共有しており、改正内容を踏まえ原子力防災訓練を実施している。今般の改正についても、部会で共有している。

○報告

・室崎委員（石川県震災対策部会 部会長）による補足説明要旨

「正しく恐れて正しく備える」ということが大事である。石川県の中には、震度5の地震すら経験したことがない地域があり、その地域では備えが十分でなく、意識も高くないことから、石川県全域を対象に地震の危険性を理解しなければならない。

正しく恐れることについて、地震の危険性に関して、国の日本海中部あたりの断層調査は遅れており、石川県の周辺の地震の長期評価が出ていないため、石川県が独自に地震の被害想定に取り組む必要がある。その被害想定では、地震の予知・予測など最新の科学的な研究の成果や社会情勢の変化に応じた新しい問題への対応、伝統的な古い町並みなど観光を含む石川県の特徴に応じた被害想定を行うことが必要である。

(3) 質疑応答・意見の要旨

○議事

・意見（室崎委員）

避難所のあり方が問われている状況にあると感じており、避難所の計画を細やかなものにしなければならないと思っている。国の防災基本計画を単に石川県の防災計画に反映するという形ではなく、能登半島地震の時に、石川県では、輪島市を中心にして福祉避難所というものを初めて日本で具体化したように、避難所のあり方について先進的な計画を作ることが必要である。

・意見（公益社団法人石川県看護協会会長）

高齢者等の避難の実効性について、高齢者が利用する施設では施設ごとに避難体制等の取り決めがあると思うが、大規模な災害時に関係機関とどのように連携するか、一度、広域的な訓練が行われればよい。

・質疑（特定非営利活動法人石川県防災士会副理事長）

新型コロナウイルス感染症が発生していることで、避難所における感染症対策が重要であるが、県内の感染対策の資機材や物資がどれくらい確保されているのか。また、避難スペースの収容能力はどれくらいか。

・回答（村上危機管理監・事務局）

災害用の備蓄品について、市町の合計は、マスクが67万枚、消毒液が5,000パック、パーテーションが約4,000枚、フェイスシールドが約7,600枚、感染用の防護衣が約7万枚と備蓄を着実に進めている。また、県では、昨年9月に、県のテントシート工業組合と災害時の応援協定を締結し、避難者ごとの空間を確保するためのテントやパーテーションなどの提供を受けることができる体制を整備している。

避難所の収容能力について、令和4年4月時点で避難所は918あるが、全避難所を機械的に合算すれば約58万人の収容ができる。コロナ禍では、三密対策のため現在の収容人数の概ね2分の1から、場合によっては3分の1に減ると市町から聞いている。

・質疑（石川県婦人団体協議会副会長）

市町における女性用品の備蓄状況はどうか。

また、県婦人団体協議会では、女性防災士の育成に力を入れている。県が実施する防

災士の育成講座を受講するためには、町会を窓口として、申し込む必要があるが、県婦人団体協議会も窓口としていただけないか。

・回答（村上危機管理監・事務局）

女性用品の備蓄について、現在18市町で既に生理用品を備蓄しており、残る1市においても、備蓄に向けて検討を進めている状況と聞いている。

防災士の育成講座について、自主防災組織は、基本的には町会等から組織されていることから、受講する際には、各町会が、いわゆる自主防災組織から地元のリーダーになる人を、市町を通じて県に申し込み、そういう人が受講する流れになっている。県婦人団体協議会では、女性防災士の育成に力を入れているため、窓口になっても支障がないと思うが、市町に相談して対応したい。

・質疑（石川県民生委員児童委員協議会連合会副会長）

市町が個別避難計画を作成する際に、民生委員も協力していくことになるか。

また、介護老人福祉施設などに入所している高齢者についても作成する必要があるか。

・回答（村上危機管理監・事務局）

個別避難計画について、国の取組指針では、高齢者の実効的な避難ができる計画作成のため、例えば自主防災組織や福祉専門職の方、民生委員などが関わるのが想定されている。県では、昨年度、川北町でモデル事業を実施しており、防災士や民生委員が中心となり、17名の個別避難計画を作成した。

介護福祉施設に入居されている高齢者の方々について、個別避難計画の策定は義務化されていない。

・質疑（能美市社会福祉協議会常務理事兼事務局長）

令和4年度石川県水防計画の策定について、私が住む能美市内に流れる八丁川で河川改修工事が行われているが、具体的にどのような工事が行われたか。

・回答（鈴木土木部長）

河川では、堤防の高さや漏水など河川で弱いところを重要水防箇所として位置づけて、河川の整備を行っているところであり、八丁川では、漏水にあたり、堤防にブロックを張る工事を行った。

・質疑（石川県災害ボランティア協会事務局長）

本県で大規模災害が発生した場合、専門的な技術、様々な被災地での支援活動の経験を有する全国のボランティア団体による支援を受け入れていくことも必要ではないかと感じているが、県外のボランティア団体との関係作りをどう考えているか。

・回答（村上危機管理監）

万が一、大規模な災害が発生した場合、全国的なボランティア団体をうまく本県で受け入れていくような手だてを講じておくことは重要である。

全国的なボランティア団体との関係作りについて、防災士の研修会に講師として招くなど、どのような関係がよいか、全国的なボランティア団体の顧問である室崎委員や関係の部局と一緒に検討していきたい。

・質疑（公益社団法人石川県栄養士会会長）

大規模災害時には、ボランティアのほかに、いろいろな専門職の団体が県外から入って来ると思うが、そのとき私達はどう動けば良いのか。

・回答（村上危機管理監）

平成9年のナホトカ号重油流出事故の経験を踏まえ、県では県民文化スポーツ部が中心となって、県内の各種団体等との連携は非常に密にしている。いろいろな技術を持っている専門職の団体との連携について、どのようにパートナーシップを結んでいけるか、室崎委員や関係部局と一緒に検討したい。

○報告

・質疑（石川県消防協会会長）

県内には、震度5以上の大きな地震を経験していない市町が複数あるとのことだが、どのような地域が震度5以上の大きな地震を経験していない地域なのか。

・回答（事務局）

能登半島地震の際には、最大震度6強を観測した輪島、穴水、七尾の3市町をはじめ、かほく市よりも北側の10市町においては震度5以上を観測している。一方、それよりも南側では、戦後間もない時期に発生した福井地震などでは加賀市や小松市で、震度5を経験しているが、その他の7市町については、観測史上、震度4までしか観測していない状況である。

・質疑（石川県消防協会会長）

消防学校の機能強化について、これから検討を進めていく際、県下一円の消防団の意見等も取り入れていただきたい。

・回答（馳石川県知事）

消防学校の機能強化について、防災センターや備蓄倉庫も含め、どういう役割が必要なのか、専門家や消防団の方々の意見を踏まえ、速やかに整備に入りたいと考えている。

・質疑（IRいしかわ鉄道株式会社社長）

地震被害想定について、隣県の断層が本県に影響を及ぼす可能性も十分に考えられるため、今後、地震被害想定の見直しを検討される際には、そうした断層も対象になるよう検討いただきたい。

・回答（村上危機管理監）

現在の県の地震被害想定について、県内に4断層が動いた際に、どのような被害が発生するかをとりまとめたものである。

隣県の断層について、福井地震では、加賀市の大聖寺方面が中心に大きな被害が発生している。そして富山県の方にも、最大でM7.2とされている、中能登地域に沿うような形で大きな断層帯がある。このような断層も地震被害想定を検討していく際には注目していかなければならないと思っている。

・質疑（株式会社中日新聞北陸本社論説委員兼編集委員）

速やかに地震被害想定の見直しに関する業務を進める必要があると言っていたが、国の調査を待つのかどうか。

・回答（馳石川県知事）

地震被害想定について、速やかに着手に入る。また、改めて文部科学省に、地震予測調査をいつまでどのようにどの程度の規模でやるか伺いたいと思っている。

・質疑（公益社団法人石川県看護協会会長）

未知の感染症が、今後あり得るとしたら、位置付けや取り組みなどの考えはあるか。

・回答（永松 健康福祉部長）

新型コロナウイルス感染症を含めた感染症が及ぼす影響について、県では、災害拠点病院のほか、DMAT、DPAT、DWAT、それぞれ災害時の医療の応援部隊と、精神科の応援部隊と、福祉施設を応援する部隊というものを組織している。また、県と市町では、自宅療養している新型コロナウイルス感染症患者がどこの避難エリアにいるかを情報共有している。また、国では、災害医療と感染症対策を今後どう進めるかを、第8次の医療計画で議論しており、石川県においても今後の医療計画に反映させていく。